

学校運営協議会だより

文責 CS事務局

回
覧

小学校と中学校が共に義務教育の一環を形成する学校として学習指導や生徒指導において互いに協力し、責任を共有して目的を達成する小中一貫教育の実践が増加しています。「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引き(文部科学省)」を参照し「小中一貫教育」を説明したと思います。

小中一貫教育制度の3類型(スライド1)

小中連携教育、小中一貫教育(義務教育学校・小中一貫型小中学校)の関係

小中連携教育

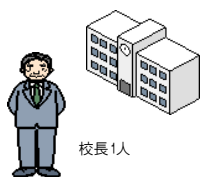
小・中学校段階の教員が互いに情報交換や交流を行うことを通じて、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す様々な教育

小中一貫教育

小中連携教育のうち、小・中学校段階の教員が目指す子ども像を共有し9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育

①義務教育学校

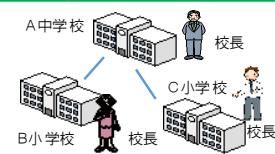
新たな学校種(一つの学校)
→一人の校長
一つの教職員組織
修業年限:9年
(前期課程6年+後期課程3年)



校長1人

小中一貫型小学校・中学校

・組織上独立した小学校及び中学校が一貫した教育を施す形態
→それぞれの学校に校長・教職員組織

②併設型小学校・中学校
(同一の設置者)

※一貫教育にふさわしい運営体制の整備が要件
例 学校運営協議会の合同設置

③連携型小学校・中学校
(異なる設置者)

※併設型小・中学校を参考に適切な運営体制を整備すること

小中一貫教育制度は、「義務教育学校」「併設型小・中学校」「連携型小・中学校」の3つに分類することができます。くわしくは、左のスライド1にまとめました。また、小中一貫教育が求められる背景・理由を、下記のスライド2にまとめました。

小中一貫教育の3類型

小中一貫教育が求められる背景・理由のひとつ(スライド2)

子どもたちが、小学校から中学校への進学に際し、新しい環境での学習・生活に不適応をおこす、いわゆる「中1ギャップ」という現象。

不登校 いじめの認知件数増加



暴力行為の加害児童生徒数増加

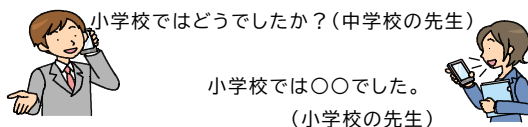
学校が楽しくない

小学校6年生から中学校1年生
になった時、大幅に増える傾向

小学校・中学校の教職員が義務教育9年間の全体像を把握し、系統性・連続性に配慮した教育活動に取り組むことが求められる

小学校低学年の教員は、中学校での学習、中学校を卒業する時の姿をイメージして日々授業をする

中学校の教育は、小学校のどの学年で、何を学んで何につまずいて現在の姿があるのかを知った上で指導する



小学校では〇〇でした。
(小学校の先生)

背景理由のひとつには「中1ギャップ」があります。次に小中一貫教育が推進される背景を紹介します。

子どもの社会性の育成をめぐる社会環境の変化への対応の必要性も、小中一貫教育の取組が推進される背景のひとつとして挙げられます。

家庭・地域の社会性育成機能の低下

- ・地域コミュニティの衰退
- ・三世帯同居の減少
- ・共働き世帯や1人親家庭の増加

といった様々な背景の中で、大人と子どものコミュニケーションが減っているという指摘

背景

理由

学校に期待される役割の相対的増大

- ・家庭や地域の役割は引き続き重要
- ・家庭をめぐる状況の変化
- ・地域社会の子どもの社会性育成機能低下

子ども達の集団教育の場である学校の役割への期待が大きくなっている

その一方で → 少子化等に伴い学校自体が小規模化(教育上のデメリット顕在化)

小中一貫教育の取組→
①～③充実が期待

- ①多様な異学年交流の活発化
- ②より多くの多様な教員が児童生徒に関わる体制確保
- ③中学校区を単位とした地域の活性化による地域の教育力強化

小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引き(文部科学省)を参照してまとめたもの。

学校運営協議会の機能を生かし、小中一貫教育を進めるCSの取組が多く報告されています

地域とともにある学校づくり

小中一貫教育の導入にあたっては、保護者や地域住民の声を丁寧に聴き、共に新しい学校づくりを行うという姿勢が大切であり、地域住民等とビジョン・目標を共有し、地域一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」への転換を図ることが重要です。この観点から、学校運営協議会の全体会や部会を通して、地域住民とも教育上の課題を共有するとともに、地域の思いや願いを把握し、新しい学校づくりに生かしていくことが大切です。

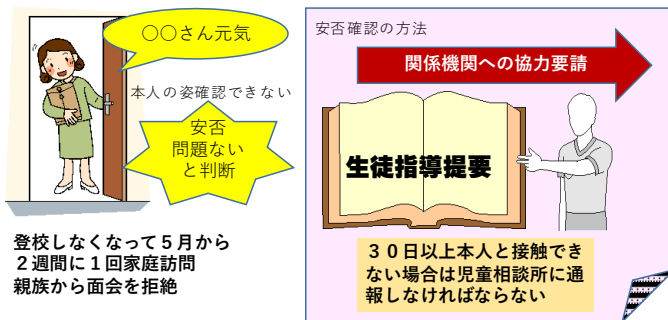


そんな中、昨年10月道内で痛ましい事故(スライド1)が発生しました。各市町村の「不登校の対応」が急務となっており、「中1ギャップ」への対応も、学校・地域が連携して迅速に進めることが求められています。

今後、学校運営協議会で期待される活動 その一つ「不登校対応」

スライド1

(昨年10月)〇〇市女児死亡事故



このような事故を未然防止するためにも、子どもの居場所づくりが求められています。

今後学校運営協議会で期待される活動

不登校の対応

全国で不登校小・中学生は約35万人

不登校の子に必要な
・十分な休養
・学びの継続



学校の対応
・個別登校できる環境
・保護者との連携
・関係機関との連携

適応指導教室

居場所づくり

学校運営協議会によるこどもの居場所づくり

↓
地域全体で子どもを見守る

子ども達の笑顔のために、今後も学校と地域が協働して学校運営協議会の活動を推進していきます。